

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ヒーハイト精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地 1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地 1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,094,458	1,792,546	2,750,151
経常利益	(千円)	169,883	2,483	177,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	111,982	2,777	111,975
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	106,129	6,671	104,915
純資産額	(千円)	3,375,885	3,342,749	3,374,671
総資産額	(千円)	4,894,401	4,733,198	4,893,619
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	17.83	0.44	17.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	69.0	70.6	69.0

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	4.90	5.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の増税や相継ぐ自然災害の影響を受け、不安定な様相を残しております。また海外経済においては、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の伸び悩み、日韓問題の停滞感や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響など海外情勢の先行き不透明感が続いており、引き続き国内経済への影響の長期化が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れて行き、継続的に現場改善等に取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,792,546千円（前年同四半期比14.4%減）となりました。また、売上高の減少に加え、設備投資による償却費や修繕費の増加等により、経常利益は2,483千円（前年同四半期比98.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,777千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益111,982千円）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、輸出や設備投資の低迷が続き、産業用機械業界等の需要の減少により、売上高は953,257千円と前年同四半期と比べ320,637千円の減少（前年同四半期比25.2%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品で一時的に調整があったものの、顧客の高精度化や短納期への要求に対応し、売上高は636,996千円と前年同四半期と比べ6,572千円の増加（前年同四半期比1.0%増）となりました。

ユニット製品につきましては、国内企業中心に位置決めステージのリピート販売が増加したことにより、売上高は202,292千円と前年同四半期と比べ12,152千円の増加（前年同四半期比6.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間末における総資産は4,733,198千円となり、前連結会計年度末と比べて160,420千円の減少となりました。主な要因は、有価証券50,327千円及び有形固定資産18,579千円の増加に対し、現金及び預金80,068千円、売上債権143,253千円及びたな卸資産37,752千円の減少によるものであります。

負債は、1,390,449千円となり、前連結会計年度末と比べて128,498千円の減少となりました。主な要因は、社債130,000千円の増加に対し、仕入債務148,079千円及び借入金10,437千円の減少によるものであります。

純資産は、3,342,749千円となり、前連結会計年度末と比べて31,921千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金28,028千円の減少によるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間末における自己資本比率は70.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当企業グループでの研究開発活動は、技術部門が中心となり、営業・技術・製造の三位一体でDR（デザインレビュー）活動を進め、主に、主力製品である直動機器、及びユニット製品の技術を応用した製品開発を進めて参りました。

当第3四半期連結累計期間では、新製品立上げの研究開発活動から自動化設備等の量産準備活動に人員を投入したことで研究開発活動は減少し、研究開発費の総額は、11,859千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,316,700	6,316,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	6,316,700	6,316,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,316,700		732,552		679,512

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,308,800	63,088	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	6,316,700		
総株主の議決権		63,088	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	3,900		3,900	0.06
計		3,900		3,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,565	871,497
受取手形及び売掛金	368,058	278,129
電子記録債権	414,931	361,606
有価証券		50,327
商品及び製品	168,805	185,257
仕掛品	483,844	432,125
原材料及び貯蔵品	194,720	192,233
その他	46,094	52,593
流動資産合計	2,628,019	2,423,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	601,751	586,165
機械装置及び運搬具（純額）	299,459	347,005
工具、器具及び備品（純額）	53,326	51,351
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産（純額）	41,734	26,952
建設仮勘定	3,412	6,789
有形固定資産合計	2,063,189	2,081,768
無形固定資産		
17,852		18,986
投資その他の資産		
保険積立金	120,922	147,685
その他	63,636	60,987
投資その他の資産合計	184,559	208,672
固定資産合計	2,265,600	2,309,428
資産合計	4,893,619	4,733,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,502	250,498
電子記録債務	164,835	311,760
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債		23,000
1年内返済予定の長期借入金	147,749	132,122
リース債務	21,637	13,697
未払法人税等	43,824	772
賞与引当金	24,994	7,948
営業外支払手形	10,787	4,697
その他	148,007	110,041
流動負債合計	1,137,338	884,538
固定負債		
社債		107,000
長期借入金	170,361	175,551
リース債務	22,563	16,538
役員退職慰労引当金	115,040	123,684
退職給付に係る負債	72,046	80,457
その他	1,598	2,679
固定負債合計	381,609	505,911
負債合計	1,518,948	1,390,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	679,512
利益剰余金	1,957,701	1,929,673
自己株式	716	716
株主資本合計	3,369,049	3,341,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	534
為替換算調整勘定	5,717	1,193
その他の包括利益累計額合計	5,622	1,728
純資産合計	3,374,671	3,342,749
負債純資産合計	4,893,619	4,733,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,094,458	1,792,546
売上原価	1,539,345	1,415,339
売上総利益	555,113	377,206
販売費及び一般管理費	383,683	366,071
営業利益	171,429	11,135
営業外収益		
受取利息	358	231
有価証券利息	333	929
有価証券評価益	-	327
受取手数料	3,211	1,215
補助金収入	4,779	200
廃材売却収入	475	345
その他	670	159
営業外収益合計	9,827	3,407
営業外費用		
支払利息	3,047	2,040
有価証券評価損	2,191	-
社債発行費	-	2,012
為替差損	6,131	7,991
その他	3	15
営業外費用合計	11,373	12,059
経常利益	169,883	2,483
特別利益		
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産除却損	1,434	534
特別損失合計	1,434	534
税金等調整前四半期純利益	168,449	1,963
法人税等	56,467	4,741
四半期純利益又は四半期純損失()	111,982	2,777
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	111,982	2,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	111,982	2,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,777	630
為替換算調整勘定	3,074	4,523
その他の包括利益合計	5,852	3,893
四半期包括利益	106,129	6,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,129	6,671

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
電子記録債権	217千円	8,037千円
支払手形	91,867千円	50,566千円
電子記録債務	40,591千円	65,452千円
営業外支払手形	701千円	2,429千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	108,494千円	118,943千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,964	4.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,250	4.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	17円83銭	44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	111,982	2,777
普通株主に帰属しない(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	111,982	2,777
普通株式の期中平均株式数(株)	6,281,428	6,312,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎	哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 倉 毅 典 印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。